

平成 19 年 2 月 9 日

平成 19 年 3 月期

第 3 四半期 財務・業績の概況

〔平成 18 年 4 月 1 日から
平成 18 年 12 月 31 日まで〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

(連 結)

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 3 -
四半期連結財務諸表作成等に係る事項	- 4 -
四半期財務・業績に関する定性的情報等	- 5 -
四半期連結貸借対照表	- 7 -
四半期連結損益計算書	- 8 -
四半期連結株主資本等変動計算書	- 9 -
四半期連結剰余金計算書	- 10 -
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	- 11 -
四半期セグメント情報	- 12 -
連結収支比較表[参考 1]	- 14 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 15 -

(個 別)

平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）	- 16 -
四半期貸借対照表	- 18 -
四半期損益計算書	- 19 -
四半期株主資本等変動計算書	- 20 -
個別収支比較表[参考 1]	- 21 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 22 -



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

責任者役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)詳細は、平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)
・連結(新規) 36社 (除外) 0社 ・持分法(新規) 7社 (除外) 0社
詳細は、平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 第 3 四半期	421,101	(△8.2)	65,661	(△17.6)	56,167	(△2.5)
18 年 3 月期 第 3 四半期	458,816	(5.4)	79,680	(△20.8)	57,612	(△5.2)
(参考)18 年 3 月期	621,933		101,469		67,906	

	四半期 (当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 第 3 四半期	35,778	(△1.4)	214.81	—
18 年 3 月期 第 3 四半期	36,277	(△4.2)	261.35	—
(参考)18 年 3 月期	43,577		260.76	—

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期第 3 四半期における 1 株当たり四半期純利益は 217 円 79 銭となります。

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期 第 3 四半期	1,982,893	459,599	23.1	2,750.82
18 年 3 月期 第 3 四半期	1,985,709	421,705	21.2	3,038.07
(参考)18 年 3 月期	1,964,667	433,028	22.0	2,598.90

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期第 3 四半期における 1 株当たり四半期純資産は 2,531 円 72 銭となります。

②平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期 第3四半期	109,657	△ 87,358	△ 23,591	33,505
18年3月期 第3四半期	124,716	△ 36,335	△ 80,443	38,786
(参考)18年3月期	173,954	△ 72,326	△ 103,613	28,874

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成19年3月期 第3四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

○ 添付資料

1. 企業集団の状況
2. 平成19年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項
3. 平成19年3月期 第3四半期 財務・業績に関する定性的情報等
4. 四半期連結貸借対照表
5. 四半期連結損益計算書
6. 四半期連結株主資本等変動計算書
7. 四半期連結剰余金計算書
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
9. 四半期セグメント情報

以 上

[参 考]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	564,000	52,000	33,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 198円13銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

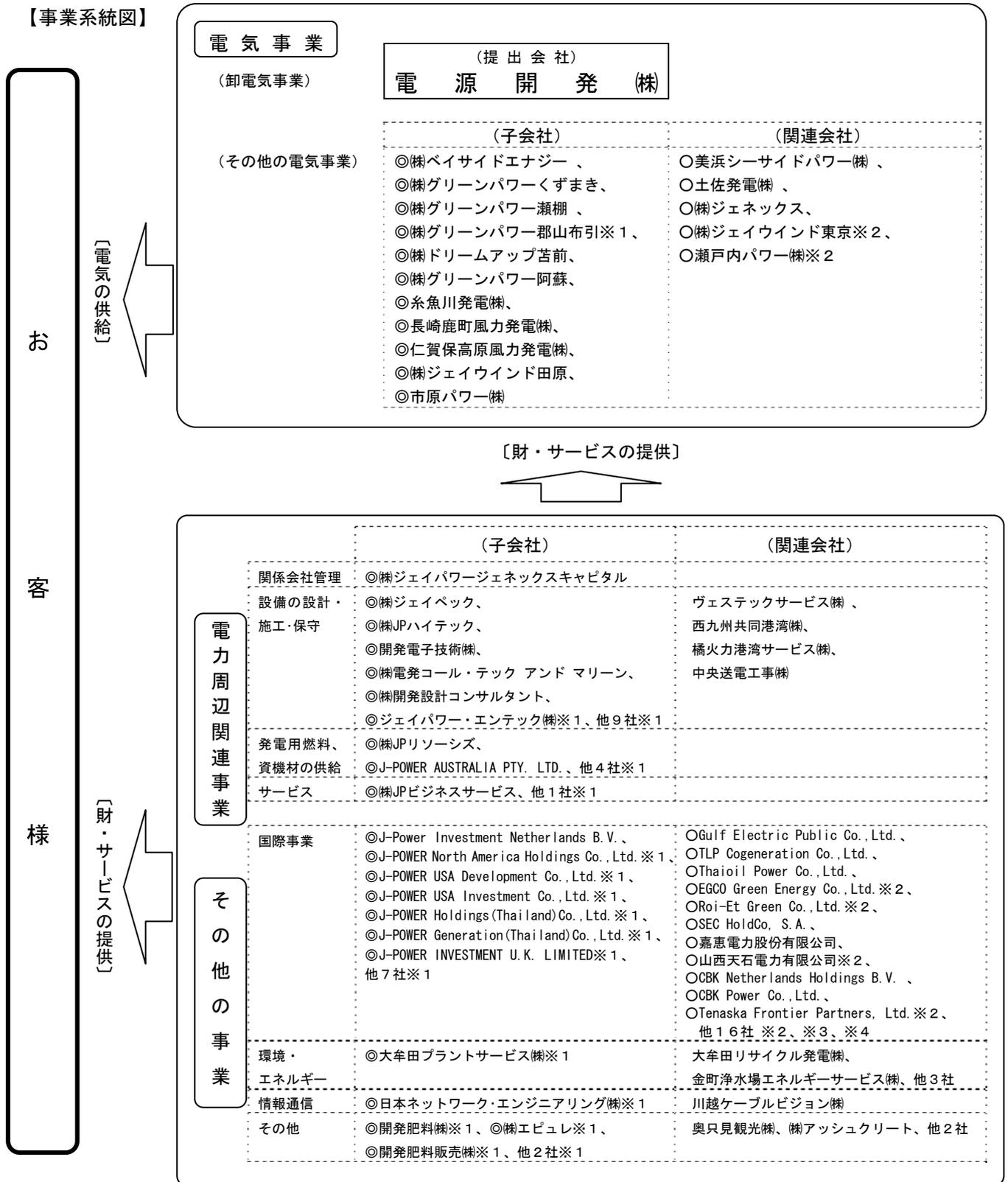
[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年11月10日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社46社(平成18年12月31日現在)によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当四半期より連結子会社として扱っています。なお、当社は当連結会計期間より子会社については、全て連結対象として扱っています。

※2 当四半期より持分法適用の関連会社として扱っています。

※3 国際事業の関連会社の他16社は、全て持分法適用の関連会社であり、そのうち当四半期より持分法適用の関連会社1社を含みます。

※4 当四半期より国際事業の関連会社は、清算終了(平成18年11月8日)により1社減少しています。なお、当四半期決算日が連結決算日と異なることから、当四半期では持分法適用関連会社に含めています。

2. 平成19年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用状況

当社は、平成19年3月期 第3四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続の内容]

減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 56社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

当社は当四半期より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売(株)及び平成18年9月に設立した J-POWER Holdings (Thailand) Co.,Ltd. 他1社の計36社を連結子会社に含め、子会社全連結を実施しました。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 33社

持分法適用関連会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

なお、当四半期より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.、Roi-Et Green Co.,Ltd.及び Tenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社に含めました。

3. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前年同四半期に対し 8.2%減少の 4,211 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 7.1%減少の 4,302 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により前年同四半期に対し 6.3%減少の 3,554 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 29.6%減少の 186 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 7.8%減少の 3,740 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 2.5%減少の 562 億円となり、豊水による渴水準備金の引当等を行った結果、四半期純利益は前年同四半期に対し 1.4%減少の 358 億円となりました。

なお、当四半期における事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

(電気事業)

当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 7.6%減少の 436 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の渴水に対して当四半期は豊水(88%→113%)となり、前年同四半期に対し 31.2%増加の 87 億 kWh となりました。火力は、定期点検による稼働率の減少等により前年同四半期に対し 14.0%減少の 349 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、PPSの稼働率減少等により、前年同四半期に対し 9.4%減少の 12 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対し 7.6%減少の 448 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業の火力発電所の定期点検による稼働率減等により前年同四半期に対し 9.5%減少の 3,901 億円となりました。

一方、電気事業営業費用は、火力の定期点検による修繕費の増加があったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し 7.9%減少の 3,216 億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当四半期のその他事業営業収益のうち電力周辺関連事業は、当四半期より新規連結したJM 活性コークス(株)他を含む連結子会社のグループ外売上の減少により前年同四半期に対し 4.6%減少の 178 億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうち電力周辺関連事業は、連結子会社のグループ外売上原価の減少等により前年同四半期に対し 3.5%減少の 203 億円となりました。

(その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益のうちその他の事業は、当四半期より新規連結した開発肥料販売(株)他の売上等により前年同四半期に対して 42.6%増加の 132 億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうちその他の事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前年同四半期に対し 50.5%増加の 136 億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、礪子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前連結会計年度末から 99 億円増加し 1 兆 8,377 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 182 億円増加し、1 兆 9,829 億円となりました。

一方、負債については、社債の発行等による増加はありましたが、借入金の返済等により、前連結会計年度末から 71 億円減少し、当四半期末の負債総額は、1 兆 5,233 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 90 億円減少し 1 兆 3,992 億円となりました。

また、当四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末から 254 億円増加(※)の 4,596 億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 1,097 億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として 874 億円及び財務活動として 236 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 289 億円及び連結範囲変更による増加額 57 億円等を加えた当四半期末残高は 335 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等はありませんでしたが、減価償却費等の内部留保の減少により前年同四半期に比べ 150 億円減少の 1,097 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前年同四半期に比べ 511 億円増加の 874 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済が減少したこと等により前年同四半期に比べ 568 億円減少の 236 億円の支出となりました。

4. 四半期連結貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
区 分	当四半期末 19年3月期 第3四半期	前連結 会計年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第3四半期	区 分	当四半期末 19年3月期 第3四半期	前連結 会計年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第3四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,837,731	1,827,868	9,863	1,833,170	固定負債	1,221,832	1,215,033	6,798	1,316,535
電気事業固定資産	1,366,543	1,438,443	△ 71,899	1,467,466	社 債	543,248	521,684	21,564	621,834
水 力 発 電 設 備	466,357	481,068	△ 14,711	485,614	長 期 借 入 金	633,491	644,340	△ 10,848	635,791
汽 力 発 電 設 備	570,978	613,349	△ 42,371	632,305	退 職 給 付 引 当 金	34,111	36,233	△ 2,121	46,063
内 燃 力 発 電 設 備	15,839	16,931	△ 1,091	17,327	そ の 他 の 引 当 金	448	417	30	400
送 電 設 備	246,402	257,253	△ 10,850	261,041	繰 延 税 金 負 債	613	602	11	595
変 電 設 備	36,503	38,605	△ 2,101	39,540	そ の 他 の 固 定 負 債	9,918	11,756	△ 1,837	11,851
通 信 設 備	9,195	9,170	25	9,450	流 動 負 債	299,259	313,999	△ 14,739	244,878
業 務 設 備	21,266	22,065	△ 798	22,187	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	163,338	106,772	56,566	92,542
その他の固定資産	60,248	28,336	31,911	26,660	短 期 借 入 金	174	24,436	△ 24,262	26,205
固定資産仮勘定	251,759	199,524	52,235	179,705	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	58,966	111,000	△ 52,033	55,000
建設仮勘定及び 除却仮勘定	251,759	199,524	52,235	179,705	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,992	9,936	4,056	15,999
投資その他の資産	159,180	161,564	△ 2,384	159,338	未 払 税 金	5,827	20,867	△ 15,039	16,346
長期投資	112,651	114,600	△ 1,949	109,992	そ の 他 の 引 当 金	422	273	148	325
繰延税金資産	42,477	42,944	△ 467	45,280	そ の 他 の 流 動 負 債	56,537	40,713	15,823	38,458
その他の投資等	4,145	4,018	126	4,065	特 別 法 上 の 引 当 金	2,201	1,399	802	1,447
貸倒引当金(貸方)	△ 93	△ 0	△ 93	△ 0	湯 水 準 備 引 当 金	2,201	1,399	802	1,447
流動資産	145,161	136,798	8,362	152,538	負債合計	1,523,294	1,530,432	△ 7,138	1,562,861
現金及び預金	34,085	28,961	5,123	38,911	(純資産の部)				
受取手形及び売掛金	51,870	56,484	△ 4,613	57,007	株 主 資 本	445,556	-	445,556	-
短期投資	352	1,556	△ 1,204	529	資 本 金	152,449	-	152,449	-
たな卸資産	19,548	18,160	1,387	17,619	資 本 剰 余 金	81,849	-	81,849	-
繰延税金資産	3,541	5,635	△ 2,094	2,899	利 益 剰 余 金	211,306	-	211,306	-
その他の流動資産	35,791	25,999	9,791	35,572	自 己 株 式	△ 48	-	△ 48	-
貸倒引当金(貸方)	△ 27	-	△ 27	△ 0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,613	-	12,613	-
					そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,361	-	12,361	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,249	-	△ 3,249	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	3,500	-	3,500	-
					少 数 株 主 持 分	1,429	-	1,429	-
					純 資 産 合 計	459,599	-	459,599	-
					(少数株主持分)				
					少 数 株 主 持 分	-	1,206	△ 1,206	1,142
					(資本の部)				
					資 本 金	-	152,449	△ 152,449	152,449
					資 本 剰 余 金	-	81,849	△ 81,849	81,849
					利 益 剰 余 金	-	182,760	△ 182,760	175,460
					そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,050	△ 14,050	11,335
					為 替 換 算 調 整 勘 定	-	1,935	△ 1,935	612
					自 己 株 式	-	△ 17	17	△ 2
					資 本 合 計	-	433,028	△ 433,028	421,705
合 計	1,982,893	1,964,667	18,226	1,985,709	合 計	1,982,893	1,964,667	18,226	1,985,709

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 当四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(注) 当四半期より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。

5. 四半期連結損益計算書

平成18年 4月 1日から

平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区 分	当四半期 19年3月期 第3四半期	前年同四半期 18年3月期 第3四半期	増 減	前連結 会計年度 18年3月期	区 分	当四半期 19年3月期 第3四半期	前年同四半期 18年3月期 第3四半期	増 減	前連結 会計年度 18年3月期
営業費用	355,439	379,136	△ 23,696	520,464	営業収益	421,101	458,816	△ 37,715	621,933
電気事業営業費用	321,566	349,085	△ 27,519	469,720	電気事業営業収益	390,098	430,889	△ 40,790	573,198
その他事業営業費用	33,873	30,050	3,822	50,744	その他事業営業収益	31,002	27,926	3,075	48,734
営業利益	(65,661)	(79,680)	(△ 14,018)	(101,469)					
営業外費用	18,635	26,486	△ 7,851	41,182	営業外収益	9,140	4,418	4,721	7,620
支払利息	16,821	24,160	△ 7,339	35,732	受取配当金	1,066	1,445	△ 378	1,937
その他の営業外費用	1,814	2,325	△ 511	5,449	受取利息	626	494	131	711
					持分法による投資利益	4,697	1,471	3,226	2,042
					その他の営業外収益	2,749	1,007	1,742	2,928
四半期(当期)経常費用合計	374,074	405,622	△ 31,547	561,646	四半期(当期)経常収益合計	430,242	463,235	△ 32,993	629,553
四半期(当期)経常利益	56,167	57,612	△ 1,445	67,906					
渴水準備金引当 又は取崩し	802	△ 350	1,153	△ 399					
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	802 —	— △ 350	802 350	— △ 399					
税金等調整前 四半期(当期)純利益	55,364	57,963	△ 2,598	68,305					
法人税、住民税及び事業税	15,612	21,266	△ 5,653	26,151					
法人税等調整額	4,315	418	3,896	△ 1,488					
少数株主利益 又は少数株主損失	△ 342	0	△ 343	65					
四半期(当期)純利益	35,778	36,277	△ 498	43,577					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

6. 四半期連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
当 四 半 期 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注)	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注)	-	-	△ 161	-	△ 161
四 半 期 純 利 益	-	-	35,778	-	35,778
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	4,533	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	△ 1,671	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	66	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	△ 6	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の四半期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	-	-	28,545	△ 31	28,514
平成18年12月31日残高	152,449	81,849	211,306	△ 48	445,556

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,050	-	1,935	15,985	1,206	434,234
当 四 半 期 の 変 動 額	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当 (注)	-	-	-	-	-	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注)	-	-	-	-	-	△ 161
四 半 期 純 利 益	-	-	-	-	-	35,778
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	-	-	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	-	-	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 31
株主資本以外の項目の四半期変動額(純額)	△ 1,688	△ 3,249	1,565	△ 3,372	222	△ 3,149
当 四 半 期 の 変 動 額 合 計	△ 1,688	△ 3,249	1,565	△ 3,372	222	25,364
平成18年12月31日残高	12,361	△ 3,249	3,500	12,613	1,429	459,599

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

7. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期末 18年3月期 第3四半期	前連結 会計年度末 18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,849	81,849
資本剰余金四半期末(期末)残高	81,849	81,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	152,121	152,121
利益剰余金増加高	36,464	43,764
四半期(当期)純利益	36,277	43,577
新規持分法適用による増加高	187	187
利益剰余金減少高	13,125	13,125
配 当 金	12,492	12,492
役 員 賞 与	162	162
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	400
新規持分法適用による減少高	69	69
利益剰余金四半期末(期末)残高	175,460	182,760

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期 19年3月期 第3四半期	前年同四半期 18年3月期 第3四半期	増 減	前連結会計年度 18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	55,364	57,963	△ 2,598	68,305
減価償却費	92,312	100,830	△ 8,517	135,019
減損損失	—	264	△ 264	729
固定資産除却損	1,242	1,831	△ 589	2,735
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 2,576	334	△ 2,910	△ 9,495
渴水準備引当金の増加・減少(△)額	802	△ 350	1,153	△ 399
受取利息及び受取配当金	△ 1,692	△ 1,939	247	△ 2,649
支払利息	16,821	24,160	△ 7,339	35,732
売上債権の増加(△)・減少額	6,396	△ 3,356	9,753	△ 3,244
たな卸資産の増加額	△ 1,015	△ 4,557	3,542	△ 5,080
仕入債務の増加・減少(△)額	5,563	△ 240	5,803	△ 1,810
持分法による投資利益	△ 4,697	△ 1,471	△ 3,226	△ 2,042
その他	△ 16,998	△ 2,901	△ 14,097	15,820
小 計	151,522	170,566	△ 19,043	233,621
利息及び配当金の受取額	2,309	2,172	136	2,606
利息の支払額	△ 15,356	△ 22,652	7,296	△ 36,472
法人税等の支払額	△ 28,817	△ 25,369	△ 3,448	△ 25,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,657	124,716	△ 15,058	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 63,353	△ 34,994	△ 28,358	△ 68,449
工事費負担金等による収入	8,459	7,900	559	7,881
固定資産の売却による収入	750	1,102	△ 351	1,396
投融資による支出	△ 35,144	△ 10,288	△ 24,855	△ 14,180
投融資の回収による収入	2,881	2,058	822	2,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—	24	—
その他	△ 977	△ 2,113	1,136	△ 1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,358	△ 36,335	△ 51,022	△ 72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	59,753	149,360	△ 89,607	149,360
社債の償還による支出	△ 28,917	△ 135,420	106,502	△ 234,090
長期借入れによる収入	52,811	40,087	12,723	131,587
長期借入金の返済による支出	△ 21,106	△ 47,272	26,166	△ 117,473
短期借入れによる収入	20,540	100,606	△ 80,066	128,547
短期借入金の返済による支出	△ 44,370	△ 125,254	80,884	△ 154,964
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	286,804	361,996	△ 75,191	580,977
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 339,000	△ 412,000	73,000	△ 575,000
配当金の支払額	△ 9,992	△ 12,475	2,483	△ 12,472
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 71	△ 12	△ 71
その他	△ 31	△ 1	△ 30	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,591	△ 80,443	56,851	△ 103,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	281	△ 62	291
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,073	8,218	△ 9,291	△ 1,693
現金及び現金同等物の期首残高	28,874	30,221	△ 1,346	30,221
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	5,704	346	5,357	346
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,505	38,786	△ 5,281	28,874

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

9. 四 半 期 セ グ メ ン ト 情 報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	390,098	17,843	13,159	421,101	—	421,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,408	156,156	4,322	162,886	(162,886)	—
計	392,507	173,999	17,481	583,988	(162,886)	421,101
営業費用	336,816	163,591	17,608	518,015	(162,576)	355,439
営業利益（又は営業損失）	55,691	10,408	(127)	65,972	(310)	65,661

前四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,889	27,926	458,816	—	458,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,035	149,483	150,519	(150,519)	—
計	431,925	177,410	609,336	(150,519)	458,816
営業費用	361,972	168,289	530,261	(151,125)	379,136
営業利益	69,952	9,121	79,074	606	79,680

（注）当四半期より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における電気事業セグメントの営業費用は10,689百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469

（注）当連結会計年度より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は14,255百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

(事業区分の方法の変更)

当四半期より、事業区分を従来の「電気事業」及び「その他の事業」の2区分から、「電気事業」「電力周辺関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しました。

これは、区分開示した「電力周辺関連事業」の事業規模等を明確化し、開示情報の充実化を図ることにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めることといたしました。

なお、前四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当四半期において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,889	18,698	9,227	458,816	—	458,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,035	150,664	78	151,778	(151,778)	—
計	431,925	169,363	9,306	610,594	(151,778)	458,816
営業費用	361,972	160,373	9,174	531,520	(152,384)	379,136
営業利益	69,952	8,989	132	79,074	606	79,680

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	573,198	31,975	16,758	621,933	—	621,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	208,418	106	209,915	(209,915)	—
計	574,589	240,394	16,864	831,848	(209,915)	621,933
営業費用	487,531	226,976	16,484	730,992	(210,528)	520,464
営業利益	87,057	13,418	379	100,855	613	101,469

【所在地別セグメント情報】

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[参考-1]

連結収支比較表

平成18年 4月 1日から
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当四半期 (A)	前四半期 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営業収益	421,101	458,816	△ 37,715	91.8%
電気事業営業収益	390,098	430,889	△ 40,790	90.5%
他社販売電力料	347,654	384,309	△ 36,654	90.5%
卸電気事業	335,525	372,196	△ 36,670	90.1%
(水力)	94,990	98,233	△ 3,243	96.7%
(火力)	240,535	273,962	△ 33,427	87.8%
その他の電気事業	12,128	12,112	16	100.1%
託送収益	41,388	44,367	△ 2,978	93.3%
その他	1,055	2,213	△ 1,157	47.7%
その他事業営業収益	31,002	27,926	3,075	111.0%
営業外収益	9,140	4,418	4,721	206.9%
受取配当金	1,066	1,445	△ 378	73.8%
受取利息	626	494	131	126.6%
持分法による投資利益	4,697	1,471	3,226	319.2%
その他	2,749	1,007	1,742	273.0%
四半期経常収益合計	430,242	463,235	△ 32,993	92.9%
営業費用	355,439	379,136	△ 23,696	93.7%
電気事業営業費用	321,566	349,085	△ 27,519	92.1%
人件費	21,167	22,536	△ 1,368	93.9%
燃料費	107,838	119,378	△ 11,540	90.3%
修繕費	30,126	28,913	1,212	104.2%
委託費	21,333	20,949	383	101.8%
租税公課	21,386	22,458	△ 1,071	95.2%
減価償却	88,462	98,381	△ 9,919	89.9%
その他	31,252	36,467	△ 5,214	85.7%
その他事業営業費用	33,873	30,050	3,822	112.7%
営業外費用	18,635	26,486	△ 7,851	70.4%
支払利息	16,821	24,160	△ 7,339	69.6%
その他	1,814	2,325	△ 511	78.0%
四半期経常費用合計	374,074	405,622	△ 31,547	92.2%
四半期経常利益	56,167	57,612	△ 1,445	97.5%
濁水準備金引当又は 濁水準備引当金取崩し(△)	802	△ 350	1,153	—
税金等調整前四半期純利益	55,364	57,963	△ 2,598	95.5%
法人税、住民税及び事業税	15,612	21,266	△ 5,653	73.4%
法人税等調整額	4,315	418	3,896	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 342	0	△ 343	—
四半期純利益	35,778	36,277	△ 498	98.6%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 第3四半期末 (A)	平成18年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,380	16,375	5
水力	8,556	8,551	5
火力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	495	495	-
合計	16,875	16,870	5

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 第3四半期		平成18年3月期 第3四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	43,616	335,525	47,190	372,196	△3,574	△36,670
水力	8,757	94,990	6,673	98,233	2,084	△3,243
火力	34,859	240,535	40,517	273,962	△5,658	△33,427
その他の電気事業	1,150	12,128	1,269	12,112	△119	16
合計	44,766	347,654	48,459	384,309	△3,693	△36,654
託送	-	41,388	-	44,367	-	△2,978
合計	44,766	389,043	48,459	428,676	△3,693	△39,633

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電株）、PPS（市原パワー株、株ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電株、株グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電株、株グリーンパワー阿蘇、株ジェイブント田原、株ドリームアップ 苫前、株グリーンパワー瀬棚）の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 第3四半期 (A)	平成18年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
出水率	113	88	25



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 第 3 四半期	384,370	(△ 9.2)	55,212	(△ 20.3)	43,839	(△ 6.4)
18 年 3 月期 第 3 四半期	423,543	(3.5)	69,287	(△ 24.4)	46,831	(△ 14.2)
(参考)18 年 3 月期	566,016		85,974		51,234	

	四 半 期 (当期)純利益	1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 第 3 四半期	28,368 (△ 6.6)	170.32	—
18 年 3 月期 第 3 四半期	30,371 (△ 14.3)	218.81	—
(参考)18 年 3 月期	33,382	200.08	—

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期における 1 株当たり四半期純利益は 182 円 34 銭となります。

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態(個別)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期 第 3 四半期	1,869,446	415,307	22.2	2,493.48
18 年 3 月期 第 3 四半期	1,906,125	392,980	20.6	2,831.12
(参考)18 年 3 月期	1,888,333	398,717	21.1	2,393.44

(注)①当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期における 1 株当たり純資産は 2,359 円 27 銭となります。

②平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率及び 1 株当たり純資産については、従来の株主資本、株主資本比率及び 1 株当たり株主資本を記載しています。

- 添付資料
 1. 四半期貸借対照表
 2. 四半期損益計算書
 3. 四半期株主資本等変動計算書

以 上

[参 考]

平成 19 年3月期の個別業績予想(平成 18 年4月1日～平成 19 年3月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	508,000	38,000	25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 10 銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 11 月 10 日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 四半期貸借対照表

平成18年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	当四半期末 19年3月期 第3四半期	前事業年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第3四半期	科 目	当四半期末 19年3月期 第3四半期	前事業年度末 18年3月期	増 減	前年同四半期末 18年3月期 第3四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,777,011	1,791,860	△ 14,848	1,797,956	固定負債	1,164,755	1,182,685	△ 17,930	1,283,459
電気事業固定資産	1,358,840	1,428,485	△ 69,644	1,456,768	社債	543,248	521,684	21,564	621,834
水力発電設備	461,994	475,920	△ 13,925	480,044	長期借入金	590,085	625,039	△ 34,953	615,920
汽力発電設備	577,101	619,059	△ 41,958	638,099	長期未払債務	960	961	△ 0	961
送電設備	250,342	261,139	△ 10,796	264,962	退職給付引当金	22,732	25,089	△ 2,356	34,665
変電設備	37,629	39,744	△ 2,115	40,689	雑固定負債	7,727	9,910	△ 2,183	10,078
通信設備	9,933	9,919	14	10,179	流動負債	287,181	305,531	△ 18,350	228,238
業務設備	21,839	22,701	△ 862	22,792	1年以内に期限到来の固定負債	160,544	103,954	56,589	89,674
附帯事業固定資産	1,884	493	1,391	452	短期借入金	—	23,000	△ 23,000	23,000
事業外固定資産	1,056	917	138	1,286	コーポラル・ペーパー	58,966	111,000	△ 52,033	55,000
固定資産仮勘定	245,495	200,807	44,687	181,679	買掛金	4,038	3,495	542	7,330
建設仮勘定	245,242	200,645	44,596	181,613	未払費用	14,265	4,254	10,011	1,134
除却仮勘定	253	161	91	65	未払税金	10,242	9,961	281	10,173
投資その他の資産	169,735	161,155	8,579	157,770	未払り	3,389	16,699	△ 13,310	14,275
長期投資	53,359	56,109	△ 2,749	52,083	関係会社短期債務	1,445	229	1,216	1,310
関係会社長期投資	91,219	78,577	12,641	76,220	関係会社短期債務	28,644	30,099	△ 1,454	21,753
長期前払費用	2,647	3,017	△ 369	3,021	諸前受	649	413	236	654
繰延税金資産	22,968	23,796	△ 827	26,445	雑流動負債	4,994	2,424	2,570	3,930
貸倒引当金(貸方)	△ 459	△ 344	△ 115	—	特別法上の引当金	2,201	1,399	802	1,447
流動資産	92,434	96,473	△ 4,039	108,168	濁水準備引当金	2,201	1,399	802	1,447
現金及び預金	5,488	6,501	△ 1,012	14,844	負債合計	1,454,138	1,489,616	△ 35,478	1,513,145
受取手形	—	3	△ 3	—	(純資産の部)				
売掛金	47,283	51,244	△ 3,961	52,880	株主資本	403,391	—	403,391	—
諸未収入金	449	5,721	△ 5,271	730	資本金	152,449	—	152,449	—
貯蔵品	16,221	16,471	△ 250	15,006	資本剰余金	81,852	—	81,852	—
前払費用	3,676	1,228	2,447	3,766	資本準備金	81,852	—	81,852	—
関係会社短期債権	6,103	5,124	979	3,786	利益剰余金	169,138	—	169,138	—
繰延税金資産	1,606	3,801	△ 2,195	1,891	利益準備金	6,029	—	6,029	—
雑流動資産	11,605	6,376	5,228	15,263	その他利益剰余金	163,108	—	163,108	—
貸倒引当金(貸方)	△ 0	—	△ 0	—	特定災害防止準備積立金	23	—	23	—
					為替変動準備積立金	1,960	—	1,960	—
					別途積立金	117,861	—	117,861	—
					繰越利益剰余金	43,264	—	43,264	—
					自己株式	△ 48	—	△ 48	—
					評価・換算差額等	11,916	—	11,916	—
					その他有価証券評価差額金	11,800	—	11,800	—
					繰延ヘッジ損益	115	—	115	—
					純資産合計	415,307	—	415,307	—
					(資本の部)				
					資本金	—	152,449	△ 152,449	152,449
					資本剰余金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					資本準備金	—	81,852	△ 81,852	81,852
					利益剰余金	—	150,819	△ 150,819	147,808
					利益準備金	—	6,029	△ 6,029	6,029
					任意積立金	—	94,897	△ 94,897	94,897
					海外投資等損失準備金	—	56	△ 56	56
					特定災害防止準備金	—	19	△ 19	19
					為替変動準備積立金	—	1,960	△ 1,960	1,960
					別途積立金	—	92,861	△ 92,861	92,861
					四半期(当期)未処分利益	—	49,892	△ 49,892	46,881
					その他有価証券評価差額金	—	13,613	△ 13,613	10,872
					自己株式	—	△ 17	17	△ 2
					資本合計	—	398,717	△ 398,717	392,980
合計	1,869,446	1,888,333	△ 18,887	1,906,125	合計	1,869,446	1,888,333	△ 18,887	1,906,125

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(注)当四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(注)当四半期より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。

2. 四半期損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期 19年3月期 第3四半期	前年同四半期 18年3月期 第3四半期	増 減	前事業年度 18年3月期	科 目	当四半期 19年3月期 第3四半期	前年同四半期 18年3月期 第3四半期	増 減	前事業年度 18年3月期
営業費用	329,158	354,256	△ 25,097	480,041	営業収益	384,370	423,543	△ 39,172	566,016
電気事業営業費用	325,446	350,903	△ 25,457	473,056	電気事業営業収益	380,361	419,789	△ 39,427	558,306
水力発電費	43,387	49,548	△ 6,161	69,844	他社販売電力料	335,525	372,196	△ 36,670	495,061
汽力発電費	214,126	227,091	△ 12,964	308,191	託送収益	41,388	44,367	△ 2,978	58,255
他社購入電力料	222	15	206	81	電気事業雑収益	3,447	3,225	221	4,989
送電費	22,276	26,459	△ 4,182	35,250					
変電費	4,676	4,944	△ 268	6,737					
販売費	985	928	57	1,439					
通信用一般管理費	4,494	3,984	510	5,655					
事業税	30,321	32,463	△ 2,141	38,571					
	4,955	5,468	△ 513	7,285					
附帯事業営業費用	3,711	3,352	359	6,985	附帯事業営業収益	4,009	3,753	255	7,709
コンサルティング事業営業費用	852	1,126	△ 273	3,568	コンサルティング事業営業収益	1,161	1,453	△ 291	4,152
石炭販売事業営業費用	2,374	2,000	373	2,998	石炭販売事業営業収益	2,405	2,118	286	3,209
その他附帯事業営業費用	484	225	259	417	その他附帯事業営業収益	442	181	260	347
営業利益	(55,212)	(69,287)	(△ 14,074)	(85,974)					
営業外費用	17,362	25,496	△ 8,133	39,958	営業外収益	5,988	3,040	2,948	5,218
財務費用	16,216	24,383	△ 8,167	35,737	財務収益	4,110	2,536	1,574	3,327
支払利息	16,023	23,744	△ 7,720	35,088	受取配当金	3,408	1,951	1,457	2,521
新株発行費等償却	—	—	—	10	受取利息	701	584	116	806
社債発行費	192	—	192	—					
社債発行費償却	—	590	△ 590	590					
社債発行差金償却	—	49	△ 49	49					
事業外費用	1,145	1,112	33	4,220	事業外収益	1,878	504	1,374	1,890
固定資産売却損失	3	67	△ 64	126	固定資産売却益	51	70	△ 19	111
雑損	1,142	1,044	97	4,094	雑収	1,827	433	1,393	1,779
四半期(当期)経常費用合計	346,520	379,752	△ 33,231	520,000	四半期(当期)経常収益合計	390,359	426,583	△ 36,223	571,234
四半期(当期)経常利益	43,839	46,831	△ 2,992	51,234					
渴水準備金引当又は取崩し	802	△ 350	1,153	△ 399					
渴水準備金引当	802	—	802	—					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	—	△ 350	350	△ 399					
税引前四半期(当期)純利益	43,036	47,182	△ 4,145	51,633					
法人税、住民税及び事業税	10,690	17,899	△ 7,209	20,143					
法人税等調整額	3,978	△ 1,089	5,067	△ 1,892					
四半期(当期)純利益	28,368	30,371	△ 2,003	33,382					
前期繰越利益	—	20,673	△ 20,673	20,673					
中間配当額	—	4,164	△ 4,164	4,164					
四半期(当期)未処分利益	—	46,881	△ 46,881	49,892					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

3. 四半期株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
					海外投資 等損失 準備積立金	特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△ 17	385,103
当四半期変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	△ 55
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	28,368	28,368	-	28,368
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 31	△ 31
積立金の積立(注)	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	-	-
積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	50	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 7	-	-	-	7	-	-	-
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当四半期変動額合計	-	-	-	-	△ 56	4	-	25,000	△ 6,628	18,319	△ 31	18,287
当四半期末残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	23	1,960	117,861	43,264	169,138	△ 48	403,391

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
前事業年度末残高	13,613	-	13,613	398,717
当四半期変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注)	-	-	-	△ 55
四半期純利益	-	-	-	28,368
自己株式の取得	-	-	-	△ 31
積立金の積立(注)	-	-	-	-
積立金の取崩し(注)	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)	△ 1,812	115	△ 1,697	△ 1,697
当四半期変動額合計	△ 1,812	115	△ 1,697	16,590
当四半期末残高	11,800	115	11,916	415,307

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。
(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

個別収支比較表

(単位：百万円)

項目	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	対前年同期比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	当第3四半期	前第3四半期	
経常収益	営業収益	384,370	423,543	△ 39,172	90.8	98.5	99.3
	他社販売電力料	335,525	372,196	△ 36,670	90.1	86.0	87.2
	水 力	94,990	98,233	△ 3,243	96.7	24.4	23.0
	火 力	240,535	273,962	△ 33,427	87.8	61.6	64.2
	託送収益	41,388	44,367	△ 2,978	93.3	10.6	10.4
	電気事業雑収益	3,447	3,225	221	106.9	0.9	0.8
	附帯事業営業収益	4,009	3,753	255	106.8	1.0	0.9
	営業外収益	5,988	3,040	2,948	197.0	1.5	0.7
計	390,359	426,583	△ 36,223	91.5	100.0	100.0	
経常費用	営業費用	329,158	354,256	△ 25,097	92.9	95.0	93.3
	人件費用	21,131	22,515	△ 1,384	93.9	6.1	5.9
	燃料費用	103,574	115,604	△ 12,029	89.6	29.9	30.4
	修繕費用	34,093	31,491	2,601	108.3	9.8	8.3
	租税公課	20,819	22,017	△ 1,197	94.6	6.0	5.8
	減価償却費	88,067	97,921	△ 9,853	89.9	25.4	25.8
	その他経費	57,759	61,353	△ 3,593	94.1	16.7	16.2
	附帯事業営業費用	3,711	3,352	359	110.7	1.1	0.9
	営業外費用	17,362	25,496	△ 8,133	68.1	5.0	6.7
	財務費用	16,216	24,383	△ 8,167	66.5	4.7	6.4
その他費用	1,145	1,112	33	103.0	0.3	0.3	
計	346,520	379,752	△ 33,231	91.2	100.0	100.0	
経常利益	43,839	46,831	△ 2,992	93.6			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	802	△ 350	1,153	—			
税引前四半期純利益	43,036	47,182	△ 4,145	91.2			
法人税等	14,668	16,810	△ 2,141	87.3			
法人税、住民税及び事業税	10,690	17,899	△ 7,209	59.7			
法人税等調整額	3,978	△ 1,089	5,067	—			
四半期純利益	28,368	30,371	△ 2,003	93.4			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成19年3月期 第3四半期末 (A)	平成18年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (A－B)
水 力	8,556	8,551	5
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,380	16,375	5

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成19年3月期 第3四半期		平成18年3月期 第3四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	8,757	94,990	6,673	98,233	2,084	△3,243
火 力	34,859	240,535	40,517	273,962	△5,658	△33,427
合 計	43,616	335,525	47,190	372,196	△3,574	△36,670
託 送	－	41,388	－	44,367	－	△2,978
合 計	43,616	376,914	47,190	416,563	△3,574	△39,649

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成19年3月期 第3四半期 (A)	平成18年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A－B)
出 水 率	113	88	25